



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
 コード番号 8769 URL <https://www.armg.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鳥越慎二
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 上席執行役員 （氏名）天田貴之 TEL 03-5794-3800
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,372	6.0	90	△37.8	105	△30.8	125	29.1
2026年3月期第1四半期	2,238	36.5	144	174.1	152	140.7	97	162.6

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 158百万円（△42.3%） 2026年3月期第1四半期 275百万円（642.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	8.00	—
2026年3月期第1四半期	6.20	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,983	4,268	46.9
2026年3月期	8,580	4,379	50.4

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 4,217百万円 2026年3月期 4,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	19.00	19.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	7.8	1,240	24.3	1,240	23.5	844	22.9	53.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	16,280,200株	2026年3月期	16,280,200株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	574,154株	2026年3月期	576,654株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	15,703,711株	2026年3月期1Q	15,696,892株

（注）期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2027年3月期1Q 304,500株、2026年3月期 307,000株）が含まれております。また、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2027年3月期1Q 306,835株、2026年3月期1Q 308,154株）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益が底堅く推移するなか、雇用・所得環境の改善が続く、設備投資や輸出にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商・関税政策の動向や中東における地政学的リスクに加え、物価上昇の継続に伴う個人消費への影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは「企業に未来基準の元気を！」をコーポレートメッセージに掲げ、「安心して働ける環境」と「活力ある個と組織」の創出をミッションとし、ウェルビーイング関連領域（＊）における事業活動を展開してまいりました。2024年5月に策定した「中期経営計画2026」（2024年度～2026年度）では、“効果につながるプラットフォームとソリューションをより多くの企業に提供し、ウェルビーイング領域における圧倒的地位を確立する”ことを骨子に、実効性の高い豊富で質の高いサービスをワンストップで提供することにより、顧客企業の真のパートナーとしてウェルビーイング経営を支援することを基本方針としております。具体的には、(1)「アドバンテッジ ウェルビーイング DXP」（＊＊）を基軸とした総合販売の継続・深化、(2)既存事業のオーガニックグロス強化、(3)飛躍的成長のための新規施策の推進、(4)チャネル販売の推進、(5)システム・業務改革の推進および収益性の向上、を重点テーマとして各種施策を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「アドバンテッジ ウェルビーイング DXP」を軸に、複数サービスの総合提案による新規顧客の獲得と、ウェルビーイング関連領域における企業課題に即した様々なソリューションの提案活動を行ってまいりました。

（＊）当社事業における心身の健康、従業員の成長、リスクの予防と発生時の支援、両立支援、福利厚生、余暇支援、会社との一体感醸成等の業務領域

（＊＊）ストレスチェック義務化対応プログラム「アドバンテッジ タフネス」による調査結果や健康診断結果など心身の健康データや、勤怠・休業等の人事労務情報を集約し、ダッシュボードでの見える化、データ分析、課題抽出、効果的なソリューションの提案を行うデータマネジメントプラットフォーム

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、メンタリティ・ヘルスケアマネジメント事業においてヘルスケアマネジメント領域が伸長いたしました。また、職域保険・両立支援事業におきましては、GLTDの既存契約の拡大および「ADVANTAGE HARMONY（アドバンテッジハーモニー）」のストック収益の積み上げにより、増収となりました。さらに、前期に子会社化した健康年齢少額短期保険株式会社の業績が少額短期保険事業として寄与いたしました。費用面につきましては、成長戦略に基づくシステム投資に伴うソフトウェア償却費が減少した一方、従業員の賃金アップに伴う人件費の増加、マーケティング費用の増加および期中に発生した一時的費用等により経費負担が増加し、営業利益は前年同期を下回りました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上により増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,372百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は90百万円（前年同期比37.8%減）、経常利益は105百万円（前年同期比30.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は125百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「メンタリティマネジメント事業」、「就業障がい者支援事業」、「リスクファイナンス事業」及び「少額短期保険事業」の4区分から、「メンタリティ・ヘルスケアマネジメント事業」、「職域保険・両立支援事業」及び「少額短期保険事業」の3区分に変更しております。

この変更は、従来の「メンタリティマネジメント事業」に含まれる事業内容をより明確に表すため、その名称を「メンタリティ・ヘルスケアマネジメント事業」に変更するとともに、LTD・EB及び両立支援に係る各サービスを一体的に提供する組織体制への移行並びに業績管理区分の見直しを踏まえ、「就業障がい者支援事業」と「リスクファイナンス事業」を統合し、「職域保険・両立支援事業」としたものであります。

なお、前年同期との比較については、変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値に基づき記載しております。

（メンタリティ・ヘルスケアマネジメント事業）

当事業におきましては、ストレスチェックやエンゲージメントサーベイを起点に組織改善までを担うワンストップサービス「アドバンテッジ タフネス」の新規顧客の獲得に注力いたしました。また、組織改善のPDCAを加速するパルスサーバイシステム「アドバンテッジ ビディカ」の導入などエンゲージメント領域の拡大や顧客企業の課題解決ニーズに対応した効果につながる様々なソリューションの提案活動を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、ヘルスケアマネジメント領域において産業医・保健師サービスが堅調な成長を維持し、増収となりました。一方、メンタリティマネジメント領域におきましては、研修・コンサルティングサービスなどのソリューション売上は堅調に推移したものの、「アドバンテッジ タフネス」のストック収益が減少いたしました。これらの結果、事業全体では小幅な増収となりました。費用面につきましては、ヘルスケアマネジメント領域の売上拡大に連動する変動費や人件費が増加し、減益となりました。

これらの結果、メンタリティ・ヘルスケアマネジメント事業の売上高は1,738百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は172百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

（職域保険・両立支援事業）

当事業におきましては、新たな連携先との関係構築及び既存連携先との関係深化によるG L T D（Group Long Term Disability：団体長期障害所得補償保険）の新規顧客開拓に取り組みました。また、会社と傷病休のほか産休・育休・介護休業等により休業中の従業員を繋ぎ、人事部門の負担とリスクの軽減と休業者の復職や仕事の両立をサポートする休業者管理支援クラウドサービス「ADVANTAGE HARMONY（アドバンテッジハーモニー）」の営業活動を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、L T D領域において既存契約の拡大に伴う保険手数料の増加により堅調に推移し、職域保険につきましても新規受注により増収となりました。両立支援領域におきましては、「ADVANTAGE HARMONY（アドバンテッジハーモニー）」のストック収益が順調に積み上がり、二桁成長を継続いたしました。費用面につきましては、顧客基盤の拡大に伴うオペレーションシステムの増強等により経費負担が増加いたしました。売上高の伸長により増益となりました。

これらの結果、職域保険・両立支援事業の売上高は569百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は168百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

（少額短期保険事業）

日本で初めて健康年齢で加入できる「健康年齢運動型医療保険」やシニア層をターゲットとし、低価格な保険料・簡単な申込手続きで加入可能な死亡保険「やさしい終活保険」の販売に注力いたしました。

これらの結果、少額短期保険事業の売上高は64百万円、セグメント損失は4百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より403百万円増加し、8,983百万円となりました。流動資産は429百万円増加し、4,068百万円となりました。これは主に、当期間の経営成績の結果により現金及び預金が増加した一方で、売掛金、保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は25百万円減少し、4,914百万円となりました。これは主に、事業用システム投資に伴い無形固定資産が増加した一方で、無形固定資産が償却により減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より514百万円増加し、4,715百万円となりました。流動負債は554百万円増加し、3,099百万円となりました。これは主に、保険料預り金及び賞与引当金が減少した一方で、前受収益が増加したことによるものです。固定負債は40百万円減少し、1,615百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より110百万円減少し、4,268百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加した一方で、配当を実施したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は47.3%となります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日の「2026年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,950	2,505,715
売掛金	1,407,321	1,227,865
保険代理店勘定	170,057	75,599
その他	213,263	259,671
流動資産合計	3,639,594	4,068,851
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	396,720	396,720
減価償却累計額	△233,218	△240,233
建物附属設備（純額）	163,502	156,486
工具、器具及び備品	156,096	162,758
減価償却累計額	△132,697	△134,956
工具、器具及び備品（純額）	23,399	27,802
リース資産	6,600	6,600
減価償却累計額	△3,471	△3,801
リース資産（純額）	3,128	2,798
有形固定資産合計	190,029	187,087
無形固定資産		
のれん	588,086	570,866
顧客関連資産	946,878	928,573
ソフトウェア	1,854,608	1,789,322
ソフトウェア仮勘定	297,644	378,277
その他	13,216	13,282
無形固定資産合計	3,700,433	3,680,321
投資その他の資産		
投資有価証券	534,993	583,480
敷金及び保証金	219,163	218,670
繰延税金資産	257,738	206,730
その他	38,220	38,289
投資その他の資産合計	1,050,115	1,047,171
固定資産合計	4,940,578	4,914,579
資産合計	8,580,172	8,983,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	224,220	224,220
未払金	508,854	526,668
未払法人税等	87,447	14,250
前受収益	882,451	1,611,817
保険料預り金	170,057	75,599
リース債務	1,452	1,452
賞与引当金	248,424	147,824
役員賞与引当金	5,937	2,649
その他	396,326	475,459
流動負債合計	2,545,171	3,099,942
固定負債		
長期借入金	1,230,140	1,174,085
株式給付引当金	232,437	240,536
リース債務	2,110	1,747
資産除去債務	169,780	170,213
繰延税金負債	21,261	28,612
固定負債合計	1,655,729	1,615,194
負債合計	4,200,900	4,715,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,964	365,964
資本剰余金	317,554	317,554
利益剰余金	4,137,034	3,990,441
自己株式	△476,943	△474,533
株主資本合計	4,343,609	4,199,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,467	17,736
その他の包括利益累計額合計	△15,467	17,736
新株予約権	51,130	51,130
純資産合計	4,379,272	4,268,294
負債純資産合計	8,580,172	8,983,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,238,584	2,372,794
売上原価	747,203	756,569
売上総利益	1,491,381	1,616,224
販売費及び一般管理費	1,346,399	1,526,103
営業利益	144,982	90,121
営業外収益		
受取配当金	11,646	18,741
未払配当金除斥益	366	301
助成金収入	—	1,100
その他	87	41
営業外収益合計	12,101	20,183
営業外費用		
支払利息	4,914	4,947
営業外費用合計	4,914	4,947
経常利益	152,169	105,358
特別利益		
投資有価証券売却益	—	64,460
特別利益合計	—	64,460
税金等調整前四半期純利益	152,169	169,818
法人税、住民税及び事業税	2,170	1,155
法人税等調整額	52,748	43,076
法人税等合計	54,919	44,231
四半期純利益	97,250	125,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,250	125,586

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	97,250	125,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,787	33,204
その他の包括利益合計	177,787	33,204
四半期包括利益	275,037	158,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,037	158,790
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	245,235千円	227,869千円
のれんの償却額	7,355	17,220

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	メンタリティ・ヘルスケアマネジメント事業	職域保険・両立支援事業	少額短期保険事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,722,776	515,808	—	2,238,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,722,776	515,808	—	2,238,584
セグメント利益	189,586	161,221	—	350,807

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	350,807
全社費用(注)	△205,824
四半期連結損益計算書の営業利益	144,982

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「少額短期保険事業」セグメントにおいて、健康年齢少額短期保険株式会社の全株式を取得したことにより、のれんが395,017千円発生しております。当該のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定が反映されております。なお、暫定的な会計処理の確定による金額の変動はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ・ヘルスケアマネジメント事業	職域保険・両立支援事業	少額短期保険事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,738,835	569,370	64,588	2,372,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,738,835	569,370	64,588	2,372,794
セグメント利益又は損失(△)	172,218	168,665	△4,267	336,615

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	336,615
全社費用(注)	△246,494
四半期連結損益計算書の営業利益	90,121

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「メンタリティマネジメント事業」、「就業障がい者支援事業」、「リスクファイナンス事業」及び「少額短期保険事業」の4区分から、「メンタリティ・ヘルスケアマネジメント事業」、「職域保険・両立支援事業」及び「少額短期保険事業」の3区分に変更しております。

この変更は、従来の「メンタリティマネジメント事業」に含まれる事業内容をより明確に表すため、その名称を「メンタリティ・ヘルスケアマネジメント事業」に変更するとともに、LTD・EB及び両立支援に係る各サービスを一体的に提供する組織体制への移行並びに業績管理区分の見直しを踏まえ、「就業障がい者支援事業」と「リスクファイナンス事業」を統合し、「職域保険・両立支援事業」としたものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。